

第 1 期 事 業 年 度

(平成15年4月1日～平成16年3月31日)

財 務 諸 表

独 立 行 政 法 人 造 幣 局

目 次

貸借対照表	・・・・・・・・・・	1
損益計算書	・・・・・・・・・・	2
製造原価明細書	・・・・・・・・・・	3
キャッシュ・フロー計算書	・・・・・・・・・・	4
利益の処分に関する書類	・・・・・・・・・・	5
行政サービス実施コスト計算書	・・・・・・・・・・	6
重要な会計方針	・・・・・・・・・・	7
附属明細書	・・・・・・・・・・	8

財務諸表

(1) 貸借対照表

(平成16年3月31日現在)

(単位：円)

科 目	金 額		科 目	金 額	
(資産の部)			(負債の部)		
流動資産			流動負債		
現金及び預金		14,511,580,224	買掛金		1,411,273,484
売掛金		3,754,638,440	未払金		1,825,646,866
製造済貨幣		525,676,998	国庫納付金未払金		1,888,926,251
製品		290,029,300	未払消費税等		1,106,408,200
原材料		6,102,565,131	未払費用		67,030,319
部分品		13,199,255	前受金		292,930,539
仕掛品		3,029,936,849	預り金		217,567,877
貯蔵品		579,336,739	引当金		
未収収益		2,532,911	賞与引当金	625,995,132	625,995,132
未収金		74,237,620	その他の流動負債		380,100
その他の流動資産		1,604,142	流動負債合計		7,436,158,768
流動資産合計		28,885,337,609	固定負債		
固定資産			長期リース債務		62,804,785
1 有形固定資産			引当金		
建物	20,780,283,312		退職給付引当金	27,335,889,643	27,335,889,643
減価償却累計額	1,878,094,763	18,902,188,549	固定負債合計		27,398,694,428
構築物	2,078,656,762		負債合計		34,834,853,196
減価償却累計額	336,755,564	1,741,901,198	(資本の部)		
機械装置	9,073,724,564		資本金		
減価償却累計額	1,893,044,883	7,180,679,681	政府出資金		66,857,260,392
車両運搬具	91,614,856		資本金合計		66,857,260,392
減価償却累計額	29,700,696	61,914,160	利益剰余金		
工具器具備品	1,087,364,461		当期末処分利益		3,578,318,399
減価償却累計額	340,251,317	747,113,144	(うち当期総利益)		(3,578,318,399)
土地		45,949,694,765	利益剰余金合計		3,578,318,399
立木		638,419,519			
建設仮勘定		4,500,000			
その他の有形固定資産		8,985,756			
有形固定資産合計		75,235,396,772			
2 無形固定資産					
ソフトウェア		1,147,043,806			
その他の無形固定資産		2,574,004			
無形固定資産合計		1,149,617,810			
3 投資その他の資産					
長期前払費用		79,796			
投資その他の資産合計		79,796			
固定資産合計		76,385,094,378			
資産合計		105,270,431,987	資本合計		70,435,578,791
			負債資本合計		105,270,431,987

(2) 損益計算書

(平成15年4月1日から平成16年3月31日まで)

(単位：円)

科 目	金 額	
売上高		30,679,354,055
売上原価		
製品期首たな卸高	1,172,128,137	
当期製品製造原価	18,034,663,775	
貨幣法第10条に基づく国庫納付金	1,888,926,251	
合計	21,095,718,163	
他勘定振替高	13,078,594	
製品期末たな卸高 (注)	815,706,298	20,266,933,271
売上総利益		10,412,420,784
販売費及び一般管理費		
給料諸手当	2,452,914,097	
法定福利費	326,225,960	
賞与引当金繰入額	205,751,773	
退職給付費用	292,073,223	
減価償却費	1,261,218,263	
消耗品費	118,594,396	
支払ロイヤリティ	123,354,495	
修繕費	313,583,793	
運送費	275,488,106	
通信費	170,830,181	
支払手数料	78,781,417	
光熱水料	129,620,325	
賃借料	114,674,837	
保険料	117,450,312	
広告費	79,227,278	
その他の経費	701,394,089	6,761,182,545
営業利益		3,651,238,239
営業外収益		
受取利息	3,608,042	
宿舍貸付料	105,595,391	
その他の営業外収益	169,804,446	279,007,879
営業外費用		
支払利息	3,759,365	
固定資産除却損	138,278,252	142,037,617
経常利益		3,788,208,501
特別利益		
固定資産売却益	1,981,729	1,981,729
特別損失		
固定資産除却損	211,661,335	
固定資産売却損	210,496	211,871,831
当期純利益		3,578,318,399
当期総利益		3,578,318,399

(注記事項)

製品期末たな卸高は低価法の適用に伴う評価損15,310,121円を控除しております。

製造原価明細書

(平成15年4月1日から平成16年3月31日まで)

(単位：円)

科 目	金 額
原材料費	6,323,404,245
労務費	7,056,297,464
経費	5,791,147,826
当期総製造費用	19,170,849,535
仕掛品期首たな卸高	2,387,076,913
合計	21,557,926,448
仕掛品期末たな卸高	3,029,936,849
他勘定振替高	493,325,824
当期製品製造原価	18,034,663,775

(注記事項)

他勘定振替高の内訳は次のとおりです。

(他勘定への振替)

貯蔵品	419,301,088円
工具器具備品	67,300,688円
原材料	20,024,356円
販売費及び一般管理費	8,602,564円
計	515,228,696円

(他勘定からの振替)

営業外収益	21,902,872円
-------	-------------

(3) キャッシュ・フロー計算書

(平成15年4月1日から平成16年3月31日まで)

(単位:円)

区 分	金 額
業務活動によるキャッシュ・フロー	
原材料、商品又はサービスの購入による支出	3,443,989,803
人件費支出	10,181,886,163
その他の業務支出	3,665,065,960
業務収入	26,794,889,985
その他の収入	244,193,848
未払消費税等の増加額	1,021,557,039
小計	10,769,698,946
利息の受取額	1,075,131
利息の支払額	3,759,365
業務活動によるキャッシュ・フロー	10,767,014,712
投資活動によるキャッシュ・フロー	
定期預金の預入による支出	17,700,000,000
定期預金の払戻による収入	4,000,000,000
有形固定資産の取得による支出	1,023,725,303
有形固定資産の売却による収入	7,245,804
無形固定資産の取得による支出	19,960,700
投資活動によるキャッシュ・フロー	14,736,440,199
財務活動によるキャッシュ・フロー	
リース債務の返済による支出	994,289
財務活動によるキャッシュ・フロー	994,289
資金減少額	3,970,419,776
資金期首残高	4,782,000,000
資金期末残高	811,580,224

(注記事項)

資金期末残高の貸借対照表科目別内訳は、次のとおりです。

現金及び預金	14,511,580,224円
定期預金	13,700,000,000円
資金期末残高	811,580,224円

(4) 利益の処分に關する書類

(平成16年9月30日)

(単位：円)

科 目	金 額		
当期末処分利益			3,578,318,399
当期総利益		3,578,318,399	
利益処分額			
積立金		2,919,942,169	
独立行政法人通則法第44条第3項により 主務大臣の承認を受けた額			
研修・研究・施設改善等積立金	658,376,230	658,376,230	3,578,318,399

(5) 行政サービス実施コスト計算書

(平成15年4月1日から平成16年3月31日まで)

(単位:円)

科 目	金 額		
業務費用			
(1) 損益計算書上の費用			
売上原価	20,266,933,271		
販売費及び一般管理費	6,761,182,545		
営業外費用	142,037,617		
特別損失	211,871,831	27,382,025,264	
(2) (控除) 自己収入等			
売上高	30,679,354,055		
営業外収益	202,023,707		
特別利益	1,981,729	30,883,359,491	
業務費用合計			3,501,334,227
機会費用			
政府出資の機会費用	959,401,687		959,401,687
行政サービス実施コスト			2,541,932,540

重要な会計方針

<p>(1) 固定資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産</p> <p>無形固定資産</p>	<p>定額法を採用しております。 なお、主な資産の耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table border="0"><tr><td>建物</td><td>6年～50年</td></tr><tr><td>構築物</td><td>7年～50年</td></tr><tr><td>機械装置</td><td>12年～14年</td></tr></table> <p>定額法を採用しております。 なお、法人内利用のソフトウェアの耐用年数については、法人内における利用可能期間（5年）に基づいております。</p>	建物	6年～50年	構築物	7年～50年	機械装置	12年～14年
建物	6年～50年						
構築物	7年～50年						
機械装置	12年～14年						
<p>(2) 引当金の計上基準</p> <p>賞与引当金</p> <p>退職給付引当金</p>	<p>役職員に支給する賞与に充てるため、支給対象期間に応じた支給見込額を計上しております。</p> <p>役職員の退職給付に備えるため、役員については、独立行政法人造幣局役員退職手当規程に基づく期末要支給額を、また職員については、当該事業年度末における退職給付債務及び退職共済年金に係る整理資源及び恩給負担金に係る債務を計上しております。 過去勤務債務は、その発生時の職員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（14年）による定額法により費用処理しております。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における職員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌事業年度から費用処理することとしております。</p>						
<p>(3) たな卸資産の評価基準及び評価方法</p>	<p>平均原価法による低価法を採用しております。</p>						
<p>(4) 行政サービス実施コスト計算書における 機会費用の計上方法</p> <p>政府出資の機会費用の計算に使用した利率</p>	<p>10年利付国債の平成16年3月末利回りを参考に1.435%で計算しております。</p>						
<p>(5) リース取引の処理方法</p>	<p>ファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>						
<p>(6) 消費税等の会計処理</p>	<p>消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。</p>						

重要な債務負担行為

該当事項はありません。

重要な後発事象

該当事項はありません。

(6) 附属明細書

固定資産の取得及び処分並びに減価償却費の明細

(単位：円)

資産の種類	期首 残高	当期 増加額	当期 減少額	期末 残高	減価償却累計額		差引当期末 残高	摘要	
						当期償却額			
有形固定資産 (償却費損益内)	建物	20,387,170,000	742,803,010	349,689,698	20,780,283,312	1,878,094,763	1,938,024,899	18,902,188,549	
	構築物	2,041,035,200	67,922,961	30,301,399	2,078,656,762	336,755,564	340,537,569	1,741,901,198	
	機械装置	8,683,799,288	434,220,000	44,294,724	9,073,724,564	1,893,044,883	1,904,175,222	7,180,679,681	
	車両運搬具	81,284,633	15,484,300	5,154,077	91,614,856	29,700,696	31,836,109	61,914,160	
	工具器具備品	989,732,209	130,648,028	33,015,776	1,087,364,461	340,251,317	350,947,275	747,113,144	
	計	32,183,021,330	1,391,078,299	462,455,674	33,111,643,955	4,477,847,223	4,565,521,074	28,633,796,732	
非償却資産	土地	45,954,104,000	0	4,409,235	45,949,694,765	-	-	45,949,694,765	
	立木	651,790,000	2,813,953	16,184,434	638,419,519	-	-	638,419,519	
	建設仮勘定	0	1,278,223,397	1,273,723,397	4,500,000	-	-	4,500,000	
	その他の有形 固定資産	98,187	8,887,569	0	8,985,756	-	-	8,985,756	
	計	46,605,992,187	1,289,924,919	1,294,317,066	46,601,600,040	-	-	46,601,600,040	
有形固定資産合計	償却資産	32,183,021,330	1,391,078,299	462,455,674	33,111,643,955	4,477,847,223	4,565,521,074	28,633,796,732	
	非償却資産	46,605,992,187	1,289,924,919	1,294,317,066	46,601,600,040	-	-	46,601,600,040	
	計	78,789,013,517	2,681,003,218	1,756,772,740	79,713,243,995	4,477,847,223	4,565,521,074	75,235,396,772	
無形固定資産	ソフトウェア	1,386,386,695	60,500,700	2,108,333	1,444,779,062	297,735,256	299,651,923	1,147,043,806	
	その他の無形 固定資産	2,457,004	117,000	0	2,574,004	0	0	2,574,004	
	計	1,388,843,699	60,617,700	2,108,333	1,447,353,066	297,735,256	299,651,923	1,149,617,810	
投資その他の資産	長期前払費用	0	79,796	0	79,796	-	-	79,796	
	計	0	79,796	0	79,796	-	-	79,796	

たな卸資産の明細

(単位：円)

種 類	期 首 残 高	当期増加額		当期減少額		期 末 残 高	摘 要
		当期購入・製造・振替	その他	払出・振替	その他		
製造済貨幣	626,719,613	24,862,677,938	0	24,926,663,434	37,057,119	525,676,998	
製品	545,408,524	7,370,095,008	6,754,256	7,614,408,003	17,820,485	290,029,300	
原材料	6,688,927,528	50,522,077,273	34,185,966	51,136,094,286	6,531,350	6,102,565,131	
部分品	14,079,145	27,181,895	114,326	28,158,111	18,000	13,199,255	
仕掛品	2,387,076,913	52,034,646,565	27,203,171	51,378,284,485	40,705,315	3,029,936,849	
貯蔵品	649,127,521	902,234,976	78,575,078	1,045,008,016	5,592,820	579,336,739	
計	10,911,339,244	135,718,913,655	146,832,797	136,128,616,335	107,725,089	10,540,744,272	

(注記事項)

- 1 「当期増加額」の欄のうち、「その他」の欄は、実地たな卸による増加及び標準原価の改訂による評価益の計上によるものです。
- 2 「当期減少額」の欄のうち、「その他」の欄は、実地たな卸による減少、標準原価の改訂及び低価法の適用による評価損の計上によるものです。

引当金の明細

(単位：円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘 要
			目的使用	その他		
賞与引当金	470,371,098	625,995,132	470,371,098	0	625,995,132	
計	470,371,098	625,995,132	470,371,098	0	625,995,132	

退職給付引当金の明細

a . 退職給付債務に関する事項

(単位：円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
退職給付債務合計額	28,868,211,991	1,026,746,515	4,283,375,195	25,611,583,311	
退職一時金に係る債務	18,591,261,000	1,017,640,515	3,405,625,195	16,203,276,320	
整理資源負担金に係る債務	10,218,085,991	0	871,117,000	9,346,968,991	
恩給負担金に係る債務	58,865,000	9,106,000	6,633,000	61,338,000	
未認識過去勤務債務及び未認識数理計算上の差異	0	60,119,183	1,784,425,515	1,724,306,332	
年金資産	0	0	0	0	
退職給付引当金	28,868,211,991	966,627,332	2,498,949,680	27,335,889,643	

b . 退職給付費用に関する事項

(単位：円)

イ . 勤務費用	720,180,515
ロ . 利息費用	306,566,000
ハ . 過去勤務債務の費用処理額 (費用の減額)	60,119,183
ニ . 退職給付費用 (イ + ロ + ハ)	966,627,332

c . 退職給付債務の計算の基礎に関する事項

イ . 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	
ロ . 割引率	退職一時金に係る債務	1 . 6 %
	整理資源負担金及び恩給負担金に係る債務	4 . 0 %

資本金の明細

(単位：円)

区 分		期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
資本金	政府出資金	66,857,260,392	0	0	66,857,260,392	
	計	66,857,260,392	0	0	66,857,260,392	

役員及び職員の給与の明細

(単位：円、人)

区 分	報酬又は給与		退職手当	
	支給額	支給人員	支給額	支給人員
役 員	(0)	(0)	(0)	(0)
	80,725,435	5	0	0
職 員	(122,332,372)	(82)	(239,022)	(5)
	8,001,047,792	1,212	1,621,199,680	60
合 計	(122,332,372)	(82)	(239,022)	(5)
	8,081,773,227	1,217	1,621,199,680	60

(注記事項)

- 1 役員に対する報酬等の支給基準は、独立行政法人造幣局役員報酬規程及び独立行政法人造幣局役員退職手当規程によっております。
- 2 職員に対する給与等の支給基準は、独立行政法人造幣局職員給与規程によっております。
- 3 役員について、期末現在の支給人員は6名となっております。
- 4 支給人員は年間平均支給人員数によっております。
- 5 非常勤職員は外数として()に記載しております。
- 6 中期計画においては、法定福利費等を含めて予算上の人件費としておりますが、上記明細には法定福利費等は含まれておりません。

開示すべきセグメント情報

(単位：円)

			計	消去又は全社	合計
	貨幣製造事業	その他の事業			
売上高及び営業損益					
売上高	21,616,877,052	9,062,477,003	30,679,354,055	-	30,679,354,055
営業費用	18,282,409,119	8,745,706,697	27,028,115,816	-	27,028,115,816
営業利益	3,334,467,933	316,770,306	3,651,238,239	-	3,651,238,239
総資産	32,326,308,418	7,730,140,270	40,056,448,688	65,213,983,299	105,270,431,987

(注記事項)

1 事業の種類の区分方法

通貨の単位及び貨幣の発行等に関する法律（昭和62年法律第42号）第4条第2項に規定する貨幣の製造に関する事務に係る契約に基づくものとその他に区分しております。

2 事業の内容

貨幣製造事業 貨幣の製造等

その他の事業 貨幣セット、勲章、褒章、記章及び金属工芸品の製造等並びに貴金属の品位の証明等

3 総資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産のうち主なものは、現金及び預金並びに土地であります。

主な資産、負債、収益及び費用の明細

当事業年度末（平成16年3月31日現在）における主な資産、負債、収益及び費用の内容は次の通りであります。

a. 資産の部

イ. 現金預金

（単位：円）

内 容	金 額	摘 要
現金	2,397,741	
預金	14,509,182,483	
当座預金	680,604	
普通預金	749,483,144	
定期預金	13,700,000,000	
郵便貯金	526,725	
郵便振替貯金	58,492,010	
合 計	14,511,580,224	

ロ. 売掛金

（単位：円）

内 容	金 額	摘 要
財務省	3,473,040,110	
内閣府	219,451,885	
その他	62,146,445	農林水産省他
合 計	3,754,638,440	

b. 負債の部

イ. 買掛金

（単位：円）

内 容	金 額	摘 要
三宝伸銅工業（株）	463,618,261	
三菱商事（株）	95,475,001	
三井金属鉱業（株）	56,298,900	
石福金属興業（株）	44,704,400	
保井金属（株）	35,250,000	
八洲電機（株）	30,350,000	
（株）兼松K G K	29,400,000	
（株）テクノエコ	27,500,000	
三谷伸銅（株）	27,029,520	
その他	601,647,402	（株）三建アクセス他
合 計	1,411,273,484	

ロ．未払金

(単位：円)

内 容	金 額	摘 要
住商情報システム(株)	190,116,675	
千代田工販(株)	53,953,541	
中国電力(株)	21,089,415	
浪速建設(株)	18,795,000	
関西電力(株)	17,438,743	
財務省共済組合本部長	16,411,220	
協和テクノロジズ(株)	11,655,000	
日本郵政公社	10,743,259	
扶桑電通(株)	10,514,700	
その他	1,474,929,313	退職手当等
合 計	1,825,646,866	

c. 収益の部

特記すべき事項はありません。

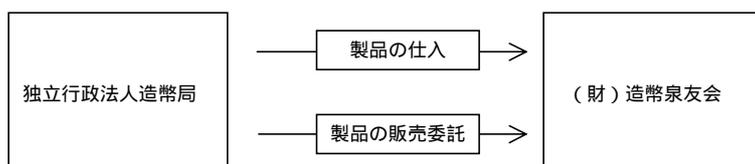
d. 費用の部

特記すべき事項はありません。

関連公益法人の状況

a. 概要

名称	業務の概要	当法人との関係	役員の氏名
(財)造幣泉友会	造幣技術の調査研究、造幣事業の普及宣伝等	製品の販売	亀井 敬之、徳永 浩、岩井 務、鍋島新次郎 延 裕次、松岡 洋一、千崎 義信、谷 慶三



b. 財務状況

(単位：円)

資産	負債	正味財産	当期収入合計額	当期支出合計額	当期収支差額
1,489,145,314	59,817,481	1,429,327,833	640,538,338	626,494,969	14,043,369

c. 取引の状況

(単位：円)

事業収入 (ア)	うち当法人の発注等に係る金額(イ)	割合 (イ)/(ア)
617,440,847	13,162,630	2.1%